

西 監 第 9 9 号
令和 5 年 1 月 2 3 日

西 条 市 長
西 条 市 議 会 議 長

玉 井 敏 久 殿
武 田 功 殿

西 条 市 監 査 委 員 東 元 道 明
西 条 市 監 査 委 員 徳 増 竜 伍
西 条 市 監 査 委 員 一 色 輝 雄

令 和 4 年 度 定 期 監 査 等 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに西条市監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定に基づき、監査を実施したので、地方自治法第199条第9項及び西条市監査基準第14条第1項の規定に基づき、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

- ①実施期間 令和4年1月30日から令和4年1月26日まで
- ②聴取日 令和4年1月26日

2. 監査の種類

定期監査・行政監査

3. 監査の対象

- ① 建設道路課
- ② 港湾河川課
- ③ 都市計画整備課
- ④ 建築審査課
- ⑤ 用地課
- ⑥ 施設管理課
- ⑦ 技術管理室

4. 監査の着眼点

- ① 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- ② 予算の執行は適正な権限者が行い、その手続きは適正か。
- ③ 事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- ④ 事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

5. 監査の範囲及び方法

主に令和4年度における予算の執行状況及び収入・支出・契約事務等が関係法令に適合し正確に行われているか等について、監査資料・関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、行政財産の適正かつ効率的な管理事務の執行と合理的な運営に資するため、その目的外使用の申請や許可並びに使用料の徴収や減免等の事務に関して、該当する部署に対して同様の方法により実施した。

6. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に適合し、おおむね適正に処理されていた。

監査に当たり事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

行政財産の目的外使用の許可状況等については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。

監 査 の 概 要

① 建設道路課

1. 主な事務事業

- | | |
|--|---|
| (1) 道路情報の収集、管理及び提供に関すること。
(2) 国道、高速自動車道等の整備促進に関すること。
(3) 主要地方道の改良及び整備事業促進に関すること。
(4) 道路台帳、橋りょう台帳の整備に関すること。
(5) 市道の認定及び廃止に関すること。
(6) 市道占用許可、境界査定等に関すること。 | (7) 屋外広告物に関すること。
(8) 道路、橋りょうの維持管理に関すること。
(9) 交通安全施設に関すること。
(10) 道路、橋りょうの新設改良工事の計画、設計、監理等に関すること。
(11) 防災事業(道路関係)に関すること。
(12) 道路、橋りょう等の災害復旧工事に関すること。 |
|--|---|

2. 職員の配置状況

令和4年10月末現在22名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	主幹	1名	道路調査情報係	5名
				道路維持係	7名
				建設土木係	8名 (内1名四国地方整備局派遣)

3. 令和4年度予算執行状況

令和4年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
							C/A	C/B	
12. 交通安全対策 特別交付金	1. 交通安全対策 特別交付金	1. 交通安全対策 特別交付金	12,000,000	5,613,000	5,613,000	0	46.8	100.0	
14. 使用料及び 手数料	1. 使用料 2. 手数料	6. 土木使用料	35,697,000	36,687,130	36,672,930	14,200	102.7	100.0	
		6. 土木手数料	1,062,000	464,720	440,420	24,300	41.5	94.8	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総 合交付金	300,801,000	0	0	0	0.0	-	
		9. 土木費 国庫補助金	118,470,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	2. 財産売払収入	1. 不動産売払収入	0	510,255	510,255	0	-	100.0	
		2. 物品売払収入	3,000	1,200	1,200	0	40.0	100.0	
15. 国庫支出金	1. 国庫負担金 2. 国庫補助金	4. 災害復旧費 国庫負担金	7,058,000	0	0	0	0.0	-	
		7. 社会資本整備総 合交付金	184,425,000	0	0	0	0.0	-	
		9. 土木費 国庫補助金	20,827,000	0	0	0	0.0	-	
計			680,343,000	43,276,305	43,237,805	38,500	6.4	99.9	

歳入配当予算額に対する収入率は6.4%、調定額に対する収入率は99.9%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	5,040,160	3,364,051	3,364,051	1,676,109	66.7	66.7	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	10,397,000	2,355,521	2,354,223	8,041,479	22.7	22.6	
	2. 道路橋りょう費	1. 道路橋りょう総務費	19,609,000	13,420,053	9,920,253	6,188,947	68.4	50.6	
		2. 道路維持費	191,028,000	136,967,964	73,943,920	54,060,036	71.7	38.7	
		3. 道路新設改良費	889,633,000	577,333,247	187,981,479	312,299,753	64.9	21.1	
		4. 橋りょう維持費	91,418,000	83,024,303	15,600,180	8,393,697	90.8	17.1	
		5. 道路交通安全施設整備費	14,402,000	12,774,886	5,841,886	1,627,114	88.7	40.6	
11. 災害復旧費	1. 公共土木施設災害復旧費	1. 道路橋りょう災害復旧費	8,000,000	3,955,575	712,800	4,044,425	49.4	8.9	
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	3. 道路新設改良費	333,099,000	324,069,455	177,526,798	9,029,545	97.3	53.3	繰越事業
		4. 橋りょう維持費	37,253,000	36,913,470	34,788,800	339,530	99.1	93.4	繰越事業
		5. 道路交通安全施設整備費	5,200,000	5,194,000	1,929,000	6,000	99.9	37.1	繰越事業
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	1. 道路橋りょう災害復旧費	10,895,000	10,577,000	0	318,000	97.1	0.0	繰越事業
計			1,615,974,160	1,209,949,525	513,963,390	406,024,635	74.9	31.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額74.9%、支出済額31.8%である。

② 港湾河川課

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| (1) 河川及び雨水路（所管のもの）に関すること。 | (6) 急傾斜地、砂防及び地すべりに関すること。 |
| (2) 防災事業（河川及び所管の雨水路）に関すること。 | (7) 県営管理河川等に係る連絡及び調整に関すること。 |
| (3) 災害復旧事業（河川関係）に関すること。 | (8) 港湾計画の推進に関すること。 |
| (4) 河川台帳の整備に関すること。 | (9) 港湾施設の管理に関すること。 |
| (5) 法定外公共物（所管の雨水路）の維持管理に関すること。 | (10) 海岸保全施設（所管のもの）の管理に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和4年10月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	港湾河川係	6名（内1名国土交通省派遣）
		ひうち港務所	1名（再任用職員）
		今在家港務所	1名（任用職員（パート月給））

3. 令和4年度予算執行状況

令和4年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及び手数料	1. 使用料	6. 土木使用料	3,569,000	1,907,038	1,620,865	286,173	45.4	85.0	
16. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	338,000	0	0	0	0.0	-	
		6. 土木費委託金	61,010,000	26,319,456	26,319,456	0	43.1	100.0	
計			64,917,000	28,226,494	27,940,321	286,173	43.0	99.0	

歳入配当予算額に対する収入率は43.0%、調定額に対する収入率は99.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	991,096	228,333	228,333	762,763	23.0	23.0	
	5. 統計調査費	2. 基幹統計調査費	338,000	109,001	109,001	228,999	32.2	32.2	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	9. 下排水路費	28,049,000	15,903,325	8,552,989	12,145,675	56.7	30.5	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	900,000	0	0	900,000	0.0	0.0	
	3. 河川費	1. 河川総務費	2,048,802	869,805	674,086	1,178,997	42.5	32.9	
		2. 河川改良費	96,000,000	53,549,100	19,311,000	42,450,900	55.8	20.1	
	4. 港湾費	1. 港湾管理費	42,843,000	28,594,343	18,787,251	14,248,657	66.7	43.9	
2. 港湾建設費		235,954,000	20,960,000	20,960,000	214,994,000	8.9	8.9		

9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	3,243,469	3,243,469	903,341	0	100.0	27.9	
11. 災 害 復 旧 費	1. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2. 港 湾 災 害 復 旧 費	2,000,000	1,746,800	0	253,200	87.3	0.0	
計			412,367,367	125,204,176	69,526,001	287,163,191	30.4	16.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額30.4%、支出済額16.9%である。

○ 特別会計

港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 使 用 料	1. 上 屋 使 用 料	1. 上 屋 使 用 料	5,375,000	3,583,600	2,687,700	895,900	50.0	75.0	
2. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 利 子 及 び 配 当 金	84,000	0	0	0	0.0	-	
計			5,459,000	3,583,600	2,687,700	895,900	49.2	75.0	

歳入配当予算額に対する収入率は49.2%、調定額に対する収入率は75.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 上 屋 費	1. 上 屋 費	1. 上 屋 運 営 費	5,459,000	1,112,921	1,045,092	4,346,079	20.4	19.1	
計			5,459,000	1,112,921	1,045,092	4,346,079	20.4	19.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額20.4%、支出済額19.1%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 財 産 貸 付 収 入	596,000	447,150	298,100	149,050	50.0	66.7	
		2. 利 子 及 び 配 当 金	1,000	0	0	0	0.0	-	
4. 諸 収 入	1. 雑 収 入	1. 雑 収 入	0	3,025,631	3,025,631	0	-	100.0	
計			597,000	3,472,781	3,323,731	149,050	556.7	95.7	

歳入配当予算額に対する収入率は556.7%、調定額に対する収入率は95.7%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	4,027,000	658,829	658,829	3,368,171	16.4	16.4	
計			4,027,000	658,829	658,829	3,368,171	16.4	16.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに16.4%である。

③ 都市計画整備課

1. 主な事務事業

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 都市計画に関すること。 | (7) 都市計画施設（所管のもの）整備工事の設計、監理等に関すること。 |
| (2) 駐車場法に関すること。 | (8) 都市計画関係施設の統括管理に関すること。 |
| (3) 国土利用計画法に基づく調査、指導、進達等に関すること。 | (9) 都市公園、公園緑地等の総合計画に関すること。 |
| (4) まちづくり基盤整備事業の計画及び推進に関すること。 | (10) 公園等の維持管理に関すること。 |
| (5) 社会資本整備総合交付金事業に関すること。 | (11) 植栽物の保全及び緑化の推進に関すること。 |
| (6) 都市計画施設（所管のもの）の整備促進等に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

令和4年10月末現在13名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	2名	都市計画係	3名（副課長含む。）
				都市整備係	6名（内1名四国地方整備局派遣）
				公園緑地係	3名（副課長含む。）

3. 令和4年度予算執行状況

令和4年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	41,000	55,270	55,270	0	134.8	100.0	
		6. 土木使用料	83,000	105,426	105,426	0	127.0	100.0	
	2. 手数料	6. 土木手数料	15,000	16,500	19,500	0	130.0	118.2	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	17,000,000	0	0	0	0.0	-	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	106,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	67,000	13,600	15,900	0	23.7	116.9	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	44,000	2,000	2,000	0	4.5	100.0	
計			17,356,000	192,796	198,096	0	1.1	102.7	

歳入配当予算額に対する収入率は1.1%、調定額に対する収入率は102.7%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	2,240,699	109,568	109,568	2,131,131	4.9	4.9	
		8. 庁舎等管理費	620,000	590,560	0	29,440	95.3	0.0	
		16. 地域創生センター費	500,000	478,880	0	21,120	95.8	0.0	
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	2. 道路維持費	15,427,000	14,795,000	0	632,000	95.9	0.0	
		1. 都市計画総務費	2,283,000	1,502,534	772,094	780,466	65.8	33.8	
	5. 都市計画費	3. 公園費	116,136,000	101,573,920	37,760,398	14,562,080	87.5	32.5	
		6. 住宅費	1,589,000	1,524,240	0	64,760	95.9	0.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	220,000	220,000	0	0	100.0	0.0	
10. 教育費	5. 社会教育費	10. 文化会館費	800,000	772,130	0	27,870	96.5	0.0	
計			139,815,699	121,566,832	38,642,060	18,248,867	86.9	27.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額86.9%、支出済額27.6%である。

○ 特別会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	C/A	C/B	
2. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	43,000	14,724	14,724	0	34.2	100.0	
3. 繰入金	1. 基金繰入金	1. ひうち緑地等管理基金繰入金	32,311,000	0	0	0	0.0	-	
計			32,354,000	14,724	14,724	0	0.0	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は0.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	2. 施設管理費	2. ひうち緑地等管理費	32,354,000	30,764,082	6,760,237	1,589,918	95.1	20.9	
計			32,354,000	30,764,082	6,760,237	1,589,918	95.1	20.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額95.1%、支出済額20.9%である。

④ 建築審査課

1. 主な事務事業

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| (1) 建築基準法に関すること。 | (5) 空き家の適正管理に関すること。 |
| (2) 建築に関する指導、助言、相談等に関すること。 | (6) 空き家の利活用に関すること(他の所管に属するものを除く。) |
| (3) 建築確認審査に関すること。 | (7) 開発行為に関すること。 |
| (4) 建築物の耐震改修の促進に関する法律の実施に関すること。 | (8) 優良住宅・宅地の認定に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和4年10月末現在11名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名	副課長 1名	建築審査係 6名 (内1名再任用職員)
		開発審査係 2名 (副課長含む。)
		空家対策係 2名

3. 令和4年度予算執行状況

令和4年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及び手数料	2. 手数料	6. 土木手数料	9,844,000	8,101,620	8,079,620	22,000	82.1	99.7	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	20,736,000	0	0	0	0.0	-	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	10,314,000	0	0	0	0.0	-	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	5,000,000	0	0	0	0.0	-	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	2,500,000	0	0	0	0.0	-	
計			48,394,000	8,101,620	8,079,620	22,000	16.7	99.7	

歳入配当予算額に対する収入率は16.7%、調定額に対する収入率は99.7%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	8,770	8,770	8,770	0	100.0	100.0	
		2. 人事管理費	2,368,977	1,657,204	1,657,204	711,773	70.0	70.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	44,791,000	3,609,411	672,583	41,181,589	8.1	1.5	
		5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	141,000	6,149	5,456	134,851	4.4	3.9
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	10,700,000	10,700,000	10,700,000	0	100.0	100.0	繰越事業
計			58,009,747	15,981,534	13,044,013	42,028,213	27.5	22.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額27.5%、支出済額22.5%である。

⑤ 用地課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| (1) 公共用地の取得に伴う賠償及び補償に関すること。 | (4) 土地評価及び地価公示に関すること。 |
| (2) 市が協力する国及び県営事業の用地買収、補償等に関すること。 | (5) 土地開発公社に関すること。 |
| (3) 登記に関すること。 | (6) 土地開発基金の運用に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和4年10月末現在6名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 用地係 5名

3. 令和4年度予算執行状況

令和4年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
15. 国庫支出金	3. 委託金	3. 土木費委託金	2,458,000	0	0	0	0.0	-	
計			2,458,000	0	0	0	0.0	-	

歳入配当予算額に対する収入率、調定額に対する収入率ともに0.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,410,406	163,274	163,274	1,247,132	11.6	11.6	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	1,245,000	97,484	92,864	1,147,516	7.8	7.5	
計			2,655,406	260,758	256,138	2,394,648	9.8	9.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額9.8%、支出済額9.6%である。

○ 特別会計

土地開発事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	478,000	26,626	26,626	0	5.6	100.0	
計			478,000	26,626	26,626	0	5.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は5.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	478,000	26,626	26,626	451,374	5.6	5.6	
		計	478,000	26,626	26,626	451,374	5.6	5.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに5.6%である。

⑥ 施設管理課

1. 主な事務事業

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| (1) 市有施設(建物)の整備、維持、修繕等に関する事。 | (7) 法定外公共物の譲与、統括管理等に関する事。 |
| (2) 市有施設等の新築工事の設計、監理等に関する事。 | (8) 壬生川財産区及び来見ニュータウンの統括管理に関する事。 |
| (3) 公有財産(市道を除く)の統括管理及び総合調整に関する事。 | (9) 庁舎、車庫等の管理に関する事。 |
| (4) 普通財産の売払い、譲与、貸付け、交換等に関する事。 | (10) 庁舎の警備及び宿日直に関する事。 |
| (5) 公用車の統括管理及び安全運転の保持に関する事。 | (11) 市営住宅の建設に関する事。 |
| (6) 公有財産等の損害保険に関する事。 | (12) 市営住宅の統括管理及び処分に関する事。 |

2. 職員の配置状況

令和4年10月末現在23名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	施設管理係 7名
	管財係 9名 (内5名任用職員 (パート月給))
	住宅係 6名

3. 令和4年度予算執行状況

令和4年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
14. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	3,355,000	3,803,480	3,694,600	108,880	110.1	97.1	
		6. 土木使用料	227,008,000	250,294,226	112,591,573	137,702,653	49.6	44.9	
	2. 手数料	1. 総務手数料	58,000	600	31,800	0	54.8	5,300.0	
		6. 土木手数料	161,000	74,600	74,300	300	46.1	99.6	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	39,463,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	11,935,000	2,279,962	1,649,962	630,000	13.8	72.4	
	2. 財産売払収入	1. 不動産売払収入	1,500,000	2,737,144	2,472,666	264,478	164.8	90.3	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	5,579,000	4,546,621	4,547,621	0	81.5	100.0	
		計	289,059,000	263,736,633	125,062,522	138,706,311	43.3	47.4	

歳入配当予算額に対する収入率は43.3%、調定額に対する収入率は47.4%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	4,170,028	1,209,238	1,209,238	2,960,790	29.0	29.0	
		6. 財産管理費	60,686,700	39,091,722	32,415,106	21,594,978	64.4	53.4	
		8. 庁舎等管理費	186,171,701	114,835,373	74,576,117	71,336,328	61.7	40.1	
		16. 地域創生センター費	773,190	773,190	773,190	0	100.0	100.0	
3. 民生費	1. 社会福祉費	8. 社会福祉費	623,000	622,600	622,600	400	99.9	99.9	
		10. 地域交流センター費	4,151,000	3,426,192	0	724,808	82.5	0.0	
		11. 福祉センター費	1,027,620	1,027,620	0	0	100.0	0.0	
	2. 児童福祉費	8. 児童館費	1,392,000	1,391,500	1,391,500	500	100.0	100.0	
6. 農林水産業費	1. 農業費	4. 農業振興施設費	670,780	670,780	670,780	0	100.0	100.0	
7. 商工費	1. 商工費	5. 食の創造館費	1,521,080	1,521,080	1,521,080	0	100.0	100.0	
	2. 観光費	2. 観光振興費	3,524,620	3,524,620	0	0	100.0	0.0	
8. 土木費	6. 住宅費	1. 住宅管理費	215,767,800	141,764,089	63,723,494	74,003,711	65.7	29.5	
10. 教育費	2. 小学校費	1. 学校管理費	4,724,390	4,724,390	4,724,390	0	100.0	100.0	
		3. 中学校費	1. 学校管理費	2,248,620	2,248,620	2,248,620	0	100.0	100.0
	5. 社会教育費	3. 公民館費	6,635,750	6,635,750	4,028,750	0	100.0	60.7	
		7. 考古歴史館費	613,800	613,800	0	0	100.0	0.0	
	6. 保健体育費	2. 体育施設費	26,304,144	23,609,144	2,678,280	2,695,000	89.8	10.2	
		3. 学校給食費	5,007,750	5,007,750	4,270,750	0	100.0	85.3	繰越事業
計			526,013,973	352,697,458	194,853,895	173,316,515	67.1	37.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額67.1%、支出済額37.0%である。

○ 特別会計

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 地域支援費	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	251,000	111,172	108,339	139,828	44.3	43.2	
		2. 一般介護予防事業費	1. 一般介護予防事業費	120,000	29,690	29,690	90,310	24.7	24.7
	3. 包括的支援事業・任意事業費	2. 包括的支援事業費	335,000	82,454	82,454	252,546	24.6	24.6	
計			1,419,000	514,348	511,515	904,652	36.2	36.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額36.2%、支出済額36.0%である。

壬生川財産区特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 財 産 貸 付 収 入	2,975,000	2,975,171	1,526,007	1,449,164	51.3	51.3	
		2. 利子及び配当金	72,000	0	0	0	0.0	-	
計			3,047,000	2,975,171	1,526,007	1,449,164	50.1	51.3	

歳入配当予算額に対する収入率は50.1%、調定額に対する収入率は51.3%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	1,776,000	618,640	618,640	1,157,360	34.8	34.8	
		2. 財 産 管 理 費	1,271,000	528,072	528,072	742,928	41.5	41.5	
計			3,047,000	1,146,712	1,146,712	1,900,288	37.6	37.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに37.6%である。

⑦ 技術管理室

1. 主な事務事業

- | | |
|---------------------------------|---|
| (1) 公共工事の設計、施工、監理等の総合調整に関すること。 | (5) 総合評価落札方式に係る評価項目の設定及び低入札価格調査等に関すること。 |
| (2) 公共事業の評価及び適切な執行に関すること。 | (6) 技術職員の人材育成に関すること。 |
| (3) 公共工事のコスト縮減に関すること。 | (7) 建設技術に係る支援、相談に関すること。 |
| (4) 土木工事の設計積算及び積算システムの運用に関すること。 | (8) 工事等の設計審査、指導等に関すること(他の所管に属するものを除く。) |

2. 職員の配置状況

令和4年10月末現在3名、係別の配置状況は次のとおりである。

室長 1名 副室長 1名 技術管理係 2名 (内1名再任用職員、副室長含む。)

3. 令和4年度予算執行状況

令和4年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入 (なし)
(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	2,719,240	2,719,200	679,800	40	100.0	25.0	
		2. 人 事 管 理 費	20,000	20,000	20,000	0	100.0	100.0	
計			2,739,240	2,739,200	699,800	40	100.0	25.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額100.0%、支出済額25.5%である。